

児童扶養手当システム標準化

帳票レイアウト

(統計・報告)

作成日：令和 年 月 日

執行状況調べ

令和 年度 月 ～ 令和 年度 月

(福祉事務局) ● ● ●

(市町村名) ● ● ●

受給者(父・母・養育者)

		全部支給	一部支給	2子加算	3子加算以降	13条の2	13条の3	13条の2かつ13条の3	その他調整額	合 計
4 月	延べ人数									
	支出済額									
5 月	延べ人数									
	支出済額									
6 月	延べ人数									
	支出済額									
7 月	延べ人数									
	支出済額									
8 月	延べ人数									
	支出済額									
9 月	延べ人数									
	支出済額									
10 月	延べ人数									
	支出済額									
11 月	延べ人数									
	支出済額									
12 月	延べ人数									
	支出済額									
1 月	延べ人数									
	支出済額									
2 月	延べ人数									
	支出済額									
3 月	延べ人数									
	支出済額									
計	延べ人数									
	支出済額									

支出済額	現年度分支給取消額 B=C+D		過年度分 支給取消額	差引額	国庫負担所要額
	繰出戻入額	繰出戻入未済額			
A	C	D	E	F = A - B - E	G = F × 1 / 3
17,640,450					

※ 3月 末日現在の額を記入すること

(単位：円)

※ 上段の表の「合計の計の支出済額」と下段の表の「支出済額A」は同じ額となること。

執行予定調べ

	支出予定額	現年度分 支給取消予定額	過年度分 支給取消予定額	差引額	国庫負担所要額
	A	B	C	D = A - B - C	E = D × 1 / 3
合 計					

(単位：円)

様式第2号

番
年 月 日 号

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
市 等 の 長

令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金の交付申請について

標記について、次のとおり国庫負担金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1 申請額 金 円

2 添付書類

- (1) 令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金
所要額調書（様式第2号一付表1，付表2）
- (2) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

様式第2号－付表1

令和 年度児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額調書

都道府県名
市等名

区 分	支払予定額(A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差 引 額 (A-B) = (C)	国庫負担基本額 (C) = (D)	国庫負担所要額 (D) × 1/3 = (E)
児童扶養手当給付費	円	円	円	円	円

(記入注意)
「支出予定額」覧には、様式第2号－付表2の「計」欄の「合計」の額を記入すること。

様式第2号－付表2

都道府県名
市等名

所要額算定基礎												受給者（父・母・養育者）			
区 分	令和 年 1月末日 現在数	各支払期別支出予定額												計	
		5月		7月		9月		11月		1月		3月			
		延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額		
全部支給者	人	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円		
一部停止者															
加算	2子加算														
	3子以降加算														
13条の2															
13条の3															
13条の2かつ 13条の3															
合 計															

- （記入注意）
- 1.「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。（ただし、2、3、4に該当する者は除く。）
 - 2.「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
 - 3.「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
 - 4.「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
 - 5.「支出予定額」欄には、「延月人数」に手当月額（加算額）を乗じた額を記入すること。
 - 6.この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第3号

番
年

月

号
日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事

令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金の交付申請について

標記について、次のとおり国庫負担金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。
なお、管内の市等の長から「令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金交付申請について」の提出があり、これを審査した結果、適正と認めたので、とりまとめて提出する。

1 申請額 金 円

内訳

区 分	金 額
都道府県分	円
市等分	円
計	円

2 添付書類

- 1 令和 年度児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書
（様式第3号－付表1，付表2）
- 2 令和 年度児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳表
（様式第3号の付表3）
- 3 令和 年度都道府県分歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

様式第3号－付表1

令和 年度児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書

都道府県名

区 分	支払予定額(A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差 引 額 (A-B) = (C)	国庫負担基本額 (C) = (D)	国庫負担所要額 (D) × 1/3 = (E)
児童扶養手当給付費	円	円	円	円	円

(記入注意)
「支出予定額」覧には、様式第3号－付表2の「計」欄の「合計」の額を記入すること。

様式第3号－付表2

都道府県名

所要額算定基礎													受給者（父・母・養育者）			
区 分	令和 年 1月末日 現在数	各支払期別支出予定額										計				
		5 月		7 月		9 月		11 月		1 月				3 月		
		延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額			
全部支給者	人	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円			
一部停止者																
2子加算																
3子以降加算																
13条の2																
13条の3																
13条の2かつ 13条の3																
合 計																

- （記入注意）
- 1.「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算制限」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。（ただし、2、3、4に該当する者は除く。）
 - 2.「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
 - 3.「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
 - 4.「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
 - 5.「支出予定額」欄には、「延月人数」に「当月額（加算額）」を乗じた額を記入すること。
 - 6.この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第3号－付表3

都道府県名

令和 年度児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書

区分	支払予定額 (A) 円	寄付金その他の 収入額 (B) 円	差引額 (A) - (B) = (C) 円	国庫負担 基本額 (C) = (D) 円	国庫負担 所要額 (D) × 1/3 = (E) 円
〇〇市					
〇〇市					
〇〇町村					
合計 (〇〇市等)					

(記載上の注意)

- この表は、市等の長から提出された様式第2号－付表1による所要額に基づいて作成すること。
- 「合計」欄の「(〇〇市等)」については、申請のあった市等数を必ず記入すること。

様式第 4 号

番
年 月 号
日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
市 等 の 長

令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金の変更交付申請について

標記について、令和 年 月 日 第 号により提出し、令和 年 月 日
第 号をもって交付決定されたところであるが、その後の事情変更により交付額を次の
とおり変更されたく申請する。

- 1 今回追加（減額）交付申請額 金 円
- 2 変更を必要とする理由（具体的に記入すること）
- 3 添付書類
 - (1) 令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金
 変更所要額調書（様式第 4 号一付表 1，付表 2）
 - (2) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

様式第4号－付表1

令和 年度児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額調書

都道府県名
市等名

区 分	支払予定額(A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差 引 額 (A)-(B)=(C)	変更後国庫負担 基 本 額 (C)=(D)	変更後国庫負担 所 要 額 (D)×1/3=(E)	既交付決定額 (F)	差 引 変 更 所 要 額 (E)-(F)=(G)
児童扶養手当 給 付 費	円	円	円	円	円	円	円

(記入注意)
「支出予定額」覧には、様式第4号－付表2の「計」欄の「合計」の額を記入すること。

様式第4号—付表2

都道府県名
市等名

所要額算定基礎				受給者（父・母・養育者）			
区 分	4月～12月		1月～3月		計		
	延月人数	支出済額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額	
全部支給者	人	円	人	円	人	円	
一部停止者							
加算額	2子加算						
	3子以降加算						
13条の2							
13条の3							
13条の2かつ 13条の3							
合 計							

（記入注意）

- 1.「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。（ただし、2、3、4に該当する者は除く。）
- 2.「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 3.「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 4.「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 5.「支出予定額」欄には、「延月人数」に手当月額（加算額）を乗じた額を記入すること。
- 6.この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第5号

 番 号
 年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事

令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金の変更交付申請について

標記について、令和 年 月 日 第 号により提出し、令和 年 月 日 第 号をもって交付決定されたところであるが、その後の事情変更により交付額を次のとおり変更されたく申請する。

なお、管内の市等の長から「令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金変更交付申請について」の提出があり、これを審査した結果、適正と認めたので、とりまとめて提出する。

1 今回追加（減額）交付申請額 金 円

内訳

区分	変更後国庫負担所要額	既交付決定額	差引所要額
都道府県分	円	円	円
市等分	円	円	円
計	円	円	円

2 変更を必要とする理由（具体的に記入すること）

3 添付書類

- (1) 令和 年度児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金
変更所要額問書（様式第5号－付表1，付表2）
- (2) 令和 年度児童扶養手当給付費市等分負担金所要額市等別内訳表
（様式第5号－付表3）
- (3) 令和 年度歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

様式第5号－付表1

令和 年度児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書

都道府県名

区 分	支払予定額(A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差 引 額 (A)-(B)=(C)	変更後国庫負担 基 本 額 (C)=(D)	変更後国庫負担 所 要 額 (D)×1/3=(E)	既交付決定額 (F)	差 引 変 更 所 要 額 (E)-(F)=(G)
児童扶養手当 給 付 費	円	円	円	円	円	円	円

(記入注意)
「支出予定額」覧には、様式第5号－付表2の「計」欄の「合計」の額を記入すること。

様式第5号—付表2

都道府県名

所要額算定基礎

区分		4月～12月		1月～3月		計	
		延月人数	支出済額	延月人数	支出予定額	延月人数	支出予定額
全部支給者	人		円	人	円	人	円
一部停止者							
加算額	2子加算						
	3子以降加算						
13条の2							
13条の3							
13条の2かつ13条の3							
合 計							

(記入注意)

- 1.「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。(ただし、2、3、4に該当する者は除く。)
- 2.「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 3.「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 4.「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 5.「支出予定額」欄には、「延月人数」に「手当月額(加算額)を乗じた額を記入すること。
- 6.この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第5号－付表3

都道府県名

令和 年度児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書

区分	支払予定額 (A) 円	寄付金その他の 収入額 (B) 円	差引額 (A)－(B)＝(C) 円	変更後国庫 負担基本額 (C)＝(D) 円	変更後国庫 負担所要額 (D)×1/3＝(E) 円	既交付 決定額 (F) 円	差引変更 所要額 (E)－(F)＝(G) 円
〇〇市							
〇〇市							
〇〇町村							
合計 (〇〇市等)							

(記載上の注意)

- この表は、市等の長から提出された様式第4号－付表1による所要額に基づいて作成すること。
- 「合計」欄の「(〇〇市等)」については、申請のあった市等数を必ず記入すること。

様式第8号

番
年 月 日
号

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
市 等 の 長

令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金に係る事業実績報告について

標記について、令和 年 月 日 第 号により交付決定を受けた標記負担金に係る事業の実績について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 令和 年度児童扶養手当給付費負担金精算書
（様式第8号一付表1から付表5）
- 2 令和 年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本

様式第8号－付表1

令和 年度児童扶養手当給付費負担金精算書

都道府県名
市等名

区 分	対象経費の 実支出額 (A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差 引 額 (A-B) = (C)	国庫負担基本額 (C) = (D)	国庫負担所要額 (D) × 1/3 = (E)	国庫負担 交付決定額 (F)	国庫負担金 受入済額 (G)	差引過不足額 (G) - (E) = (H)	
								超過額	不足額
児童扶養手当給付費	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記入注意)

1. 「対象経費の実支出額」欄には、様式第8号－付表2の「差引額(C)」欄の「計」の額を記入すること。

2. 「寄付金その他の収入額」欄には、様式第8号－付表2の「過年度分支払取消額」欄の「計」の額に、寄付金の額を加えた額を記入すること。

様式第8号-付表2

都道府県名
市等名

対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表

受給者（父・母・養育者）

区 分	対 象 経 費 の 実 支 出 額						過年度分支払取消額		備 考
	支 出 済 額 (A)		現年度分支払取消にかか る歳出戻入未済額 (B)		差 引 額 (A) - (B) = (C)				
	延月人数	支出額	延月人数	戻入未済額	延月人数	対象経費の 実支出額	延月人数	取消額	
全部支給者	人	円	人	円	人	円	人	円	一部停止者については受給者別、対象児童別の手当額の内訳を添付すること。
一部停止者									
加 算									
2子加算									
3子以降加算									
13条の2									
13条の3									
13条の2かつ 13条の3									
合 計									

（記入注意）

- 1.「支出済額」欄は、様式第8号-付表3及び付表4により記入すること。
- 2.「現年度分支払取消にかかるとる歳出戻入未済額」欄は、様式第8号-付表5により記入すること。
- 3.「過年度分支払取消額」欄は、過年度における支払済額のうち、現年度において取消した額を記入すること。
- 4.「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。（ただし、5、6、7に該当する者は除く。）
- 5.「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 6.「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 7.「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
8. この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第8号-付表3

都道府県名
市等名

受給者等の月別状況							受給者（父・母・養育者） 備考
区分	全部支給者	一部停止者	加算児童数		13条の2	13条の3	
			2子加算	3子以降加算			
年3月							
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
年1月							
2月							
3月							
計							

(記入注意)

- 1 後段の3月は資格喪失等に伴い一部停止者を記入すること。
- 2 「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算児童数」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれを記入すること。（ただし、3、4、5に該当する者は除く。）
- 3 「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 4 「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 5 「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 6 この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第8号-付表4

都道府県名
市等名

区分		支 払 調 整		計	受給者（父・母・養育者） 内 訳
		現年度分	過年度分		
全 部 支 給 者	追加	円	円	円	
	減額	△	△	△	
	計				
一 部 停 止 者	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
2子加算	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
3子以降加算	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
13 条 の 2	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
13 条 の 3	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
13 条 の 2 か つ 13 条 の 3	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
合 計					

(記入注意)

1. 「内閣府」欄には、件数、単価、理由を適宜記入すること。
2. 「全部支給者」、「一部停止者」及び「加算額」欄には、該当する受給者分を記入すること。（ただし、3、4、5に該当する者は除く。）
3. 「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者分を記入すること。
4. 「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者分を記入すること。
5. 「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
6. この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第8号—付表5

都道府県名
市等名

現年度分支払取消額内訳

受給者（父・母・養育者）

区 分	支払取消額 (A)		歳出戻入額 (B)		差引歳出戻入未済額		備 考
	延 月 人 数	取 消 額 円	延 月 人 数	戻 入 済 額 円	延 月 人 数	戻 入 未 済 額 円	
全 部 支 給 者	人	円	人	円	人	円	
一 部 停 止 者							
加 算 額							
2子加算							
3子以降加算							
13条の2							
13条の3							
13条の2かつ 13条の3							
合 計							

(記入注意)

- 1.「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。(ただし、2、3、4に該当する者は除く。)
- 2.「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 3.「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 4.「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 5.この表は、現年度において支出した額のうち、現年度中に取消しをした額について記入すること。
- 6.この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第9号

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事

令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金に係る事業実績報告について

標記について、令和 年 月 日 第 号により交付決定を受けた標記負担金に係る事業の実績について、次の関係書類を添えて報告する。

なお、管内の市等の長から「令和 年度児童扶養手当給付費国庫負担金に係る事業報告について」の提出があり、これを審査した結果、適正と認めたので、とりまとめて提出する。

- 1 令和 年度児童扶養手当給付費負担金精算書
（様式第9号－付表1から付表5）
- 2 令和 年度児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等分別内訳表
（様式第9号－付表6から付表10）
- 3 令和 年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本

様式第9号－付表1

令和 年度児童扶養手当給付費負担金精算書（都道府県分）

都道府県名

区 分	対象経費の 実支出額 (A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差 引 額 (A-B) = (C)	国庫負担基本額 (C) = (D)	国庫負担所要額 (D) × 1/3 = (E)	国庫負担 交付決定額 (F)	国庫負担金 受入済額 (G)	差引過不足額 (G) - (E) = (H)	
								超過額	不足額
児童扶養手当給付費	円	円	円	円	円	円	円	円	円

- (記入注意)
1. 「対象経費の実支出額」欄には、様式第9号－付表2の「差引額(C)」欄の「計」の額を記入すること。
 2. 「寄付金その他の収入額」欄には、様式第9号－付表2の「過年度分支払取消額」欄の「計」の額に、寄付金の額を加えた額を記入すること。

様式第9号-付表2

都道府県名

対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表(都道府県分)

受給者(父・母・養育者)

区 分	対 象 経 費 の 実 支 出 額				差 引 額 (A) - (B) = (C)		過年度分支払取消額		備 考
	支 出 消 費 (A)		現年度分支払取消にかか る歳出戻入未済額(B)		対 象 経 費 の 実支出額		延月人数	取消額	
全 部 支 給 者	延月人数	支出額	延月人数	戻入未済額	延月人数	実支出額	人	円	一部停止 者について受給 者別、対象児童別 の手当額の 内訳を添付する こと。
一 部 停 止 者									
加 算 額	2子加算								
	3子以降加算								
13 条 の 2									
13 条 の 3									
13条の2かつ 13条の3									
合 計									

(記入注意)

- 1.「支出消費」欄は、様式第9号-付表3及び付表4により記入すること。
- 2.「現年度分支払取消にかか
る歳出戻入未済額」欄は、様式第9号-付表5により記入すること。
- 3.「過年度分支払取消額」欄は、過年度における支払消費のうち、現年度において取消しをした額を記入すること。
- 4.「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。(ただし、5、6、7に該当する者は除く。)
- 5.「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 6.「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 7.「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 8.この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第9号－付表3

都道府県名

受給者等の月別状況（都道府県分）

区 分	全部支給者	一部停止者	加算児童数		13条の2	13条の3	13条の2かつ 13条の3	受給者（父・母・養育者） 備 考
			2子加算	3子以降加算				
年3月								
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
年1月								
2月								
3月								
計								

（記入注意）

1. 後段の3月は資格喪失等に伴い継続支払を記入すること。
2. 「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算児童数」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。（ただし、3、4、5に該当する者は除く。）
3. 「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
4. 「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
5. 「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
6. この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第9号－付表4

都道府県名

支 払 調 整 (都 道 府 県 分)		計		受給者 (父・母・養育者) 内 訳
区分	現年度分 円	過年度分 円	円	
全 部 支 給 者	追加			
	減額	△	△	
	計			
一 部 停 止 者	追加			
	減額	△	△	
	計			
2 子 加 算	追加			
	減額	△	△	
	計			
加 算 額 3 子 以 降 加 算	追加			
	減額	△	△	
	計			
13 条 の 2	追加			
	減額	△	△	
	計			
13 条 の 3	追加			
	減額	△	△	
	計			
13 条 の 2 か つ 13 条 の 3	追加			
	減額	△	△	
	計			
合 計				

(記入注意)

- 1.「内訳」欄には、件数、単価、理由を適宜記入すること。
- 2.「全部支給者」,「一部停止者」及び「加算額」欄には、該当する受給者分を記入すること。(ただし、3、4、5に該当する者は除く。)
- 3.「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者分を記入すること。
- 4.「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者分を記入すること。
- 5.「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 6.この表は、受給者別帳にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第9号一付表5

都道府県名

現年度分支払取消額内訳（都道府県分）

受給者（父・母・養育者）

区分	支払取消額 (A)		歳出戻入額 (B)		差引歳出戻入未済額		備考
	延月人数	取消額 円	延月人数	戻入済額 円	延月人数	戻入未済額 円	
全部支給者	人	円	人	円	人	円	
一部停止者							
加算額	2子加算						
	3子以降加算						
13条の2							
13条の3							
13条の2かつ 13条の3							
合 計							

（記入注意）

1. 「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。（ただし、2、3、4に該当する者は除く。）
2. 「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
3. 「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
4. 「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
5. この表は、現年度において支出した額のうち、現年度中に取消しをした額について記入すること。
6. この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

[illegible]

1. この表は、市等の長から提出された様式第8号一付表1による所要額に基づいて作成すること。
2. 「合計」欄の「(〇〇市等)」については、申請のあった市等数を必ず記入すること。

様式第9号-付表7

都道府県名

対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表(市等分)

受給者(父・母・養育者)

区 分	対 象 経 費 の 実 支 出 額						過年度分支払取消額		備 考
	支 出 済 額(A)		現年度分支払取消にかか る歳出戻入未済額(B)		差 引 額 (A) - (B) = (C)				
	延月人数	支出額	延月人数	戻入未済額	延月人数	対象経費の 実支出額	延月人数	取消額	
全 部 支 給 者	人	円	人	円	人	円	人	円	一部停止 者につい ては受給 者別、対 象児童別 の手当額 の内訳を 添付する こと。
一 部 停 止 者									
加 算									
2子加算									
3子以降加算									
13 条 の 2									
13 条 の 3									
13条の2かつ 13条の3									
合 計									

(記入注意)

- 1「支出済額」欄は、様式第9号-付表8及び付表9により記入すること。
- 2「現年度分支払取消にかかるとる歳出戻入未済額」欄は、様式第9号-付表10により記入すること。
- 3「過年度分支払取消額」欄は、過年度における支払済額のうち、現年度において取消した額を記入すること。
- 4「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。(ただし、5、6、7に該当する者は除く。)
- 5「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 6「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 7「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 8.この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第9号－付表8

都道府県名

受給者等の月別状況（市等分）							受給者（父・母・養育者）	
区 分	全部支給者	一部停止者	加算児童数		13条の2	13条の3	13条の2かつ 13条の3	備 考
			2子加算	3子以降加算				
年3月								
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
年1月								
2月								
3月								
計								

（記入注意）

1. 後段の3月は資格喪失等に伴う随時私分を記入すること。
2. 「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を、「加算児童数」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。（ただし、3、4、5に該当する者は除く。）
3. 「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
4. 「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
5. 「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
6. この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第9号一付表9

都道府県名

区分		支払調整（市等分）			受給者（父・母・養育者） 内 訳
		現年度分	過年度分	計	
全 部 支 給 者	追加	円	円	円	
	減額	△	△	△	
	計				
一 部 停 止 者	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
加 算 額	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
2子加算	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
3子以降加算	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
13 条 の 2	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
13 条 の 3	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
13 条 の 2 か つ 13 条 の 3	追加				
	減額	△	△	△	
	計				
合 計					

（記入注意）

- 1「内訳」欄には、件数、単価、理由を適宜記入すること。
- 2「全部支給者」「一部停止者」及び「加算額」欄には、該当する受給者分を記入すること。（ただし、3、4、5に該当する者は除く。）
- 3「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者分を記入すること。
- 4「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者分を記入すること。
- 5「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 6この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。

様式第9号一付表10

都道府県名

現年度分支払取消額内訳（市等分）

受給者（父・母・養育者）

区分	支払取消額 (A)		歳出戻入額 (B)		差引歳出戻入未済額		備考
	延月人数	取消額 円	延月人数	戻入済額 円	延月人数	戻入未済額 円	
全部支給者	人		人		人		
一部停止者							
加算額	2子加算						
	3子以降加算						
13条の2							
13条の3							
13条の2かつ 13条の3							
合 計							

（記入注意）

- 1「全部支給者」及び「一部停止者」欄には、該当する受給者数を「加算額」欄には、該当する支給対象児童数をそれぞれ記入すること。（ただし、2、3、4に該当する者は除く。）
- 2「13条の2」欄には、児童扶養手当法第13条の2による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 3「13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 4「13条の2かつ13条の3」欄には、児童扶養手当法第13条の2、第13条の3による支給制限を受けた受給者数を記入すること。
- 5この表は、現年度において支出した額のうち、現年度中に取消しをした額について記入すること。
- 6この表は、受給者別にそれぞれ作成し、「受給者」欄の該当箇所を○で囲むこと。